

科学技術予算をめぐる動向

1. 総合科学技術会議の総合戦略の策定

推進戦略は、今後5年間の重点化の対象範囲、研究開発の目標を定めるものであり、14年度予算編成に反映

総合科学技術会議においては、現在、推進戦略を策定すべく検討中。

重点4分野：ライフサイエンス、環境、情報通信、
ナノテク・材料

その他4分野：エネルギー、製造技術、社会基盤、
フロンティア

新科学技術基本計画重点4分野への対応

1. ライフサイエンス

（1）イネゲノム研究の加速化

全塩基配列解読の加速化

国際的な研究開発競争の激化に対応し、全塩基配列解読のさらなる加速化を図る。

ポストゲノム研究の推進（有用遺伝子の機能解明）

イネ・ゲノム研究の進展を踏まえ、実用段階に近付けるため有用遺伝子の機能解明を強化することとし、タンパク質の立体構造解析、タンパク質間相互作用の解明等を推進する。

(2) 遺伝子組換え体の安全性問題

組換え体の産業的利用における安全性確保

バイオテクノロジー P A (パブリックアクセプタンス) 対策の推進

2 . 環境

循環型社会、持続的農林水産業の実現に向けた研究開発の強化

- ・ 有機性資源の循環利用
- ・ 地球環境問題への対応
- ・ 環境負荷低減のための技術開発

3 . 情報通信

情報通信技術を活用した研究開発の加速化

(参考)

組換え作物の花粉の飛散、雑草化などの論点等に対応するため、組換え作物の雑草性や交雑性に関する調査を行うほか、新たに組換え微生物・家畜に関する環境安全性評価手法の開発を推進する。

バイテク P A 活動の効果的推進のため、P A 活動の担い手養成、教材の作成等情報提供活動の強化を図るとともに、一般消費者等とのコミュニケーション活動の促進等を行う。

食品廃棄物等の減量化と高付加価値化、環境調和型資材の開発、廃棄資材等による環境修復、高度再利用技術の開発等により、農林水産分野におけるゼロエミッションを目指した資源循環技術を確立する。

研究開発全般の加速化を推進するため、平成 1 2 年度から実施している「農林水産研究情報デジタルコミュニティの構築」を拡充し、バーチャルラボシステムの充実、文部科学省が取り組む「ITBL」に連動する「つくばWAN」の環境整備等を行う。

政策課題に即した研究の展開

(参考)

1. 麦対策

麦類の高能力新品種の育成及び能力発揮型栽培技術体系の確立

(21世紀プロジェクト「麦類の新品種育成及び品質制御技術の開発」一部組替)

麦プロジェクト第2ステージとして、「麦新品種緊急開発」プロジェクトで育成された製麺適性、品質等の優れた新品種をさらに改良し、併せて能力発揮型栽培体系の確立等を行う。

2. 野菜対策

国際化に対応した国産野菜等の持続的生産技術の開発

生鮮野菜輸入の急増とセーフガード発動等の状況の下、野菜生産の規模拡大、安定生産を可能とする省力化に対応した品種・技術の開発並びに海外産野菜とは異なる栄養・機能性の高い野菜、伝統野菜といった個性化野菜等の生産・判別技術の開発等を行う。

3. 経営対策

情報通信技術を活用した新しい農業経営体育成支援システムを開発

市場・経営リスクを考慮した生産計画から出荷計画までカバーする総合的経営支援システムの開発を行う。

競争的資金

(参考)

1. 競争的資金の見直し

競争的資金については、科学技術基本計画の方向を踏まえ、目的を明確化しつつ所要の整備を行うとともに、必要に応じて拡充

技術会議の所管する競争的資金

- ・ パイオニア特別研究
- ・ 連携実用化研究
- ・ 新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業
- ・ 新事業創出研究開発事業
- ・ 農林水産新産業技術開発事業

2. オーバーヘッドの導入

競争的資金の一部にオーバーヘッドを導入

他府省の大半が13年度に導入。
率は科学技術基本計画により30%と規定。

政策評価への対応

政策評価（実績評価）を十分に意識し、政策的要請と達成目標を明確にした研究開発を推進

農林水産研究・技術開発戦略の策定（13年4月）。

行政改革への対応

特殊法人及び公益法人の見直し等の行政改革の動向を踏まえた予算編成が必要